

学校部活動への参加義務化がもたらす効果と課題に関する一考察

山本 浩二* 神野 賢治**

A Study on the Effects and the Challenges that Mandatory Participation in School Extracurricular Activities will Bring

Koji YAMAMOTO and Kenji KAMINO

The purpose of this study was to consider the effect and the challenges that mandatory participation in school extracurricular activities will bring. In addition, second purpose was to examine extracurricular activities and grade differences. Consequently, the effectiveness of extracurricular activities and the relation between sociality and extracurricular activities were confirmed. In addition, the participants in extracurricular activities are higher sociality than the non-participants. And therefore, efforts of this school can be expected to increase the social nature of student.

Key Words: Sociality, Effectiveness of Extracurricular Activities, Mandatory Participation

1. 緒 言

これまで、青少年期における日本のスポーツ活動の基盤は学校運動部活動（以下、運動部活動）にあった。しかしながら今日、少子化や顧問教員の高齢化、それらに伴う運動部の統廃合、子どもたちや教員の部活動に対する価値観の多様化など、これまで青少年のライフスタイル形成に大きな役割を果たしてきた運動部活動は、存立の危機にまで直面している。

このような状況において、「スポーツ基本計画」は、学校と地域が連携して、子どもの学校内外のスポーツ環境を充実することを目標に掲げている¹⁾。また、今後の具体的施策展開として、運動部活動を総合型地域スポーツクラブ等の地域のスポーツ活動と連携して実施することを求めていることからわかるように、学校内における運動部活動の運営が困難となった今日、地域社会との連携、もしくは地域社会への委嘱が重要視されるようになった。いずれにせよ、青少年期のスポーツ活動の環境（場）の再考を迫られており、喫緊の課題であるといえよう。

本学教員においては、2010 年度後期より「学校部活動（以下、部活動）指導の全員化」を図ること

学生とのコミュニケーションの向上、学生への教育機会の拡大、さらには学校の活性化を目指した取り組みである。さらに、2012 年度より本学に入学してきた学生に対しても、「部活動参加の義務化」を推奨し、学校内における部活動に教員そして学生ともに参加することを方向づけた。この方針は近年のわが国のスポーツ政策動向と 2 つの点で相反する動きであるとも捉えることができよう。

すなわち、一つ目に、部活動は自主的・自発的に行なわれることを目的とされている²⁾にもかかわらず、部活動参加を「義務化」したこと。二つ目に、「スポーツ基本計画」においても、学校と地域の連携を推奨しているにもかかわらず、学生がスポーツ活動および文化活動を実施できる環境、そしてその運営までも「学校」主体で活動していくことを目指していること。これらの取り組みは、近年の部活動の在り方や運営の改善に対する方策とは対照的である。

これまで青少年期の子どもたちのスポーツ・文化活動の中心を担ってきた部活動を、従来どおり学校内に留めるのか、地域へと委嘱してしまうのか、それとも、学校と地域が手と手を取り合い、協力して支えていくのか。この点に関しては、多くの議論とともにケーススタディ（事例研究）の積み重ねが必要であろう。すなわち、部活動の存在基盤を学校内に位置付けた本学の取り組みは、一事例研究として、今後の部活動の在り方を示唆する手がかりとなる。

そこで、本研究では、本学学生（1～3 年生）を対象とした質問紙調査を元に、今日の高等学校期の学生が

原稿受付 平成 25 年 8 月 30 日

*一般科目

**金沢星稜大学 人間科学部

獲得している「社会性」に関して、各種活動参加状況（「運動部」「学外クラブ」「文化部」「所属なし」）間で比較・検討作業を施す。さらに、部活動参加義務化となった2012年度入学者（現1年生）は、どのような特性を持つことになるのか。他学年との比較、あるいは2年前の本学学生に対する調査結果との比較により、高等学校期に部活動に参加することの今日的意義や効果の把握理解を目指したい。以上の作業を踏まえ、今後の部活動の方向性について言及してみたい。

2. 部活動に関する先行研究の検討

部活動が子どもにもたらす教育的効果と影響力を検討した先行研究は多く見られ、玉江ら（1998）は、「学校部活動との適切な接点を有する者ほど精神健康状態は良好である」⁶⁾との学校保健学領域の研究知見、また、山本ら（2007）は、高校生の社会性獲得状況に関する研究において、運動部活動への参加が高等学校期における社会性獲得に好影響をもたらしていることを確認している⁷⁾。さらに、中西ら（2007）は、「運動・スポーツ活動は、子どもの社会力の形成に有意な影響を及ぼすことが明確にされるとともに、学校における体育・スポーツの重要性和存在価値が示唆された。」¹⁰⁾と述べている。以上の研究知見に鑑みただけでも、高等学校期の運動部活動への参加は生徒の精神状態の安定さらには将来的に良好な社会性を獲得していく能力の開発・開拓に大きな影響力を有していると推察できる。

部活動に多大な有効性があるにもかかわらず、地域との連携、地域への移行が迫られるようになった要因に関しては、先述したような、社会情勢の変化によるものが大きい。運動部活動が抱える「困難」について、松尾（2008）は、以下、3点を指摘している。すなわち、まず第1には、急激に進む少子化による学校運動部員数の減少、少子化による教員数の削減とそれに伴う教員の高齢化の進行などの人口統計学的な困難である。第2に、専門的指導者の確保の難しさと教員の異動に伴う運動部の継続の問題といった、指導者の供給システム上の困難。そして、第3には、学習指導要領の改訂に伴う特別活動としてのクラブの廃止の問題や部活動の競技会の開催根拠となっていた文部事務次官通知の廃止による対外運動競技の教育上の位置づけの曖昧化などにみられる、法的・規程的正統性からみた困難である¹¹⁾と論じており、部活動の拠点を地域へ移行する方策が浮上せざるを得ない理由を窺うことができる。

では、学校内で部活動を実施することが困難となった今日、活動拠点を「地域社会」へ移行できるのか。そこにもまた、あらたな「困難」があると思われる。三本松（2008）は「自主的な活動（運動部活動）を通

して、自主性・主体性を養うとともに個性を伸長し、社会性を涵養して、心身の調和的な発達を図ることがその理念として伝統的に謳われており、その理念は今日でも変わっていない。」¹²⁾と述べており、さらに「当該年齢の子どもたちを持つ親の9割が学校運動部の必要性を感じている。」¹³⁾と指摘している。また、清水（2011）は、「運動部活動は、自主的・自発的活動の形態を保つことで教科では十分に育むことのできない部分を育てたのであり、これらの活動が学校外に移行した場合には、学校の果たしてきた生活による教育機能の低下を招くことが危惧される。」¹⁴⁾と論じている。

すなわち、先行研究の検討作業から言えることは、長年にわたり青少年のスポーツ・文化活動の基盤となってきた部活動の実施・運営が困難となった今日、地域との連携、地域への移行に活力を見出そうとするも、良好な連携、移行を成し遂げることができていないということが現状であるといえよう。

3. 研究目的

本研究において言及する事柄は、以下3点に集約できる。

- 1) 本学学生の「社会性獲得状況」について把握理解し、部活動参加形態や性別、学年間により比較・検討する。
- 2) 1)の結果を受けて、高等学校期に部活動に参加することの教育的意義や効果について考察する。
- 3) 学生のスポーツおよび文化活動の拠点を「学校内」に置く、本学の取り組みに対する考察と今後の学校部活動の方向性を言及する。

4. 研究方法

4. 1. 分析枠組み

本研究で用いる「社会性」に関する先行研究は心理学、社会学の分野で多く見られ、子どもから大人にわたり幅広く用いられており、概して「今ある社会に適応していく能力」を第一義として用いられている¹⁵⁾¹⁶⁾。

また、学校社会に特化した場合、「学校教育で想定される社会性とは、集団活動の場で自分の役割や責任を果たす、互いの特性を認め合う、他者と協力して諸問題を話し合う、その解決に向けて思考・判断する等の能力や態度である」¹⁷⁾と位置づけられている。

高校生の部活動をはじめとした諸集団活動からもたらされる影響内容の検討が意図される本研究においては、社会性を「適応能力」だけに狭義化するよりも、「社会（環境）に適応し、自己を発揮していく能力」と捉えるべきでなかろうか。そこで、本研究における

「社会性」の位置づけとしては、「個人を取り巻く社会（環境）において、自己を発揮し、実現していくための能力」と考える。

4. 2. 調査方法

本調査においては、本学1～3年生までの学生491名を対象に質問紙調査を実施した。調査実施者から各クラスに対して協力を要請し、体育授業の時間帯に配布・回収を行なっている。

回収されたデータ数は全対象数である491部であったが、分析対象者は、欠損回答が皆無の462部（有効回答率94.1%）となった。調査時期は2012年9月である。

また、本学における学校部活動所属者（1～3年生）は、現在、運動部には約52.4%（462人中242人）が所属しており、全国の高等学校運動部活動所属者（約37.4%）¹⁸⁾と比べても高い所属率であると言える。文化部においても約28.4%（131人）が所属しており、全体として約80.8%（373人）が学校部活動に所属している。また、学外クラブ所属者は約2.6%（12名）であり、多くの学生がスポーツ・文化活動の拠点を学校内に置いていることが把握できる。

4. 3. 調査項目

本研究の主となる「社会性」を測定する尺度として、山本ほか（2012）により開発された「高校生版社会性測定尺度」¹⁹⁾を用いる（表1）。

表1 高校生版社会性測定尺度

項 目	因子負荷量
意思表示 ($\alpha = .80$)	
1 人前で大きな声で、はっきりとした口調で話することができる	.71
23 何事も自ら積極的に行うほうである	.71
48 性別や年代に関係なく、一緒に話をするすることができる	.67
56 自分には、まわりを励ましたり、元気づけたりする明るさがある	.67
Fit index: GFI=.997 AGFI=.985 CFI=1.00 RMSEA=.000	
目標遂行 ($\alpha = .74$)	
11 自分の立てた目標を目指して行動することができる	.65
41 物事を実行する目的を明確にしている	.65
24 自分の目標が、何を、いつまでに、どれだけ達成するのかわかっている	.60
35 自分のやりたいこと(職業)を意識して、進路設計している	.56
Fit index: GFI=.997 AGFI=.987 CFI=1.00 RMSEA=.000	
対人関係 ($\alpha = .72$)	
12 仲間と意見交換し、協力することができる	.65
4 他人が困っているときは、助けてあげたいと思う	.62
16 他人の良いところは自分にも取り入れたいと思う	.58
33 助言をしてくれる人たちを持っている	.55
Fit index: GFI=.997 AGFI=.985 CFI=1.00 RMSEA=.000	
創意工夫 ($\alpha = .73$)	
27 他人の批判を受け入れ、自分の改善に取り入れる	.68
39 多少気の合わない相手でも、協力して物事を行える	.60
52 別の方法はないかとあらゆる可能性を探ろうとする	.59
20 なるべく間違えではなく、創意工夫したい	.59
Fit index: GFI=.996 AGFI=.980 CFI=1.00 RMSEA=.000	

本尺度は4因子計16項目から構成されており、モデルの適合度指標となる、GFIとAGFIにおいては、すべての因子で十分に高い値が得られている。また、値が1に近いほど良いモデルとされるCFIにおいては、すべての因子で1.00を示していることや、値が0に近いほど良いモデルとされるRMSEAにおいても、すべての因子で.000を示していることから、非常に高い適合度であると考えられる。

さらに、学校行事に対する参加意欲について訊ねる5項目を設定し、それぞれ「4大変感じている」～「1まったく感じていない」の4件法により回答を求めた。その他、「基本的属性に関すること」、「クラブ活動に関すること」、「過去の体験に関すること」、「自分自身に関する意識について」、「学校諸活動に対する参加意欲」についても訊ねている。

4. 4. 分析方法

4因子16項目で構成された社会性測定得点との関連性を把握するため、一要因の分散分析を行なった。「社会性獲得」との関連性を検討する項目としては、「部活動（クラブ活動）参加状況」、「性別」、「学年」の3項目とする。ただし、「学年」による比較・検討作業においては、全員部活動参加義務化となった、現1年生（2012年度入学生）と、本学の2年前（2010年度入学）の1年生と比較・検討する⁴⁾。

5. 結果と考察

5. 1. 各種活動への参加状況と社会性得点との関連性

各種活動参加状況と社会性得点の比較・検討を行なった（図1）。各種活動の所属者数は462名（運動部242名、学外クラブ12名、文化部131名、所属なし77名）である。

まず、すべての社会性項目において最も高い値を示したのは、「運動部」であった。すべての社会性項目で、「所属なし」との間に有意差も確認できた。この結果から、高等学校期に運動部活動に参加することの効果の一端を確認できる。この結果に関しては、高校生を対象とした山本ら（2007、2008）の先行研究の結果と符合する^{8) 20)}。特に「対人関係因子」においては、「運動部」とその他の各種活動間に有意差も見られ、さらに「文化部」と「所属なし」との間にも有意差が確認できることから、部活動で見られる「学年の壁を越えた縦断的な交流」が、得点の高まりを見せたのではなかろうか。

いずれにせよ、各種活動間で社会性得点に差異が見られた、その要因を検証していく作業は不可欠であろう。すなわち、「なぜすべての項目において、運動部と所属なしとの間に有意差が確認できたのか」、「なぜ同

じスポーツ活動を伴う運動部と学外スポーツとの間に、差が生じるのか」といったことに対して、質的アプローチにより解明していくことが必要であろう。

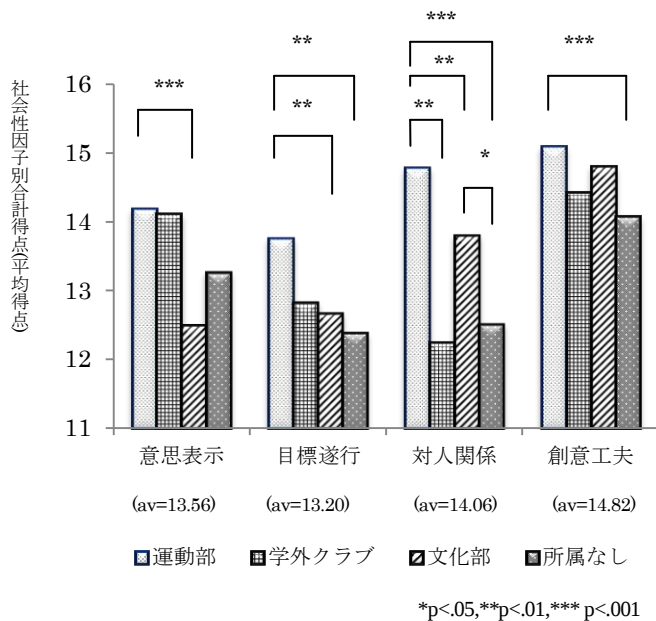


図1 部活動参加状況と社会性得点

5. 2. 性別と社会性得点との関連性

性別と社会性得点との比較・検討を行なった(図2)。男女比に関しては、男性 412 名、女性 50 名である。すべての項目で、女子学生が高い社会性得点を示す結果となった。これは、先行研究の結果とも付随することから、高等学校期における社会性獲得は、男性より女性の方が高い社会性を獲得しているといえよう。この結果においては、中学校期、あるいは大学期にも焦点化し、縦断的な調査研究が必要であろう。

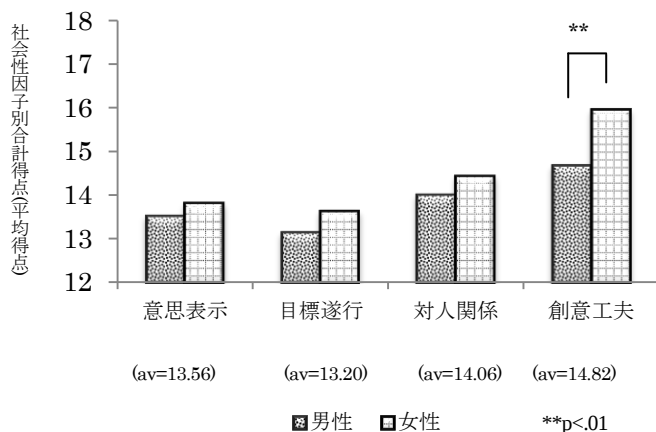


図2 性別と社会性得点

5. 3. 学年と社会性得点との関連性

学年と社会性得点との比較・検討を行なった(図3)。学年比に関しては、1 年生 184 名、2 年生 129 名、3 年

生 149 名である。

注目すべき点は、「対人関係因子」である。1 年生が最も高く、2・3 年生との間に有意差が確認できる。この結果に関しては、部活動全員参加を促した、本学の取り組みが、1 年生の社会性得点を高める要因となったのか、それとも、もともと社会性得点（特に対人関係能力）の高い学生が入学してきたのかについては、今回の結果だけでは明言できない。しかしながら、先行研究の結果に鑑みると、「高校生における社会性得点は、すべての項目で 3 年生が高い」という結果が得られていること⁹⁾、また、2 年前の本学調査結果においても、1 年生と 2・3 年生の社会性得点に有意差が確認できていないこと⁵⁾ からわかるように、現 1 年生の対人関係因子得点の高まりは、先行知見と一致しないことから、何らかの特別な動き（本研究に限れば、部活動参加義務化）によるものと推察できる。今後、縦断的な調査により、明らかにしていきたい。

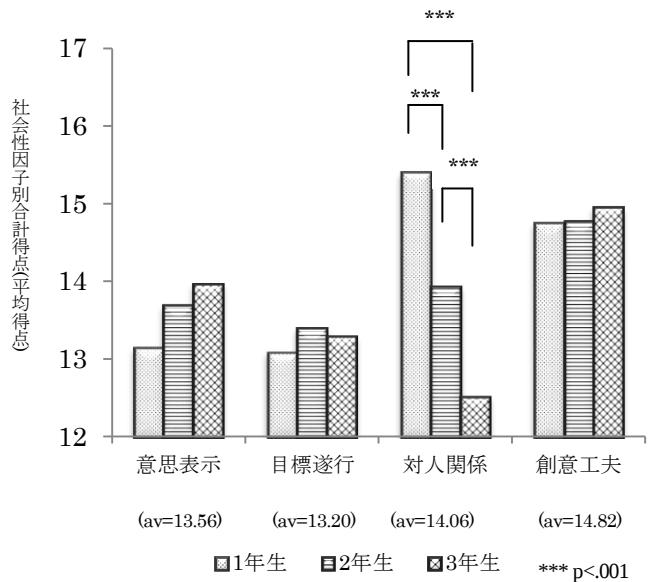


図3 学年と社会性得点

5. 4. 本学の部活動運営形態の変化に伴う社会性得点の差異の検討

先述したように、本学においては、2012 年度入学者より「部活動参加義務化」を実施し、いずれかの部活に所属するように促している。しかしながら、その動向に対する効果検証はまだなされていない。

そこで、2 年前に本学で実施したアンケート調査結果との比較により、部活動参加義務化がもたらす影響力を見ていくこととする。まだ始まったばかりではあるが、2 年前のデータとの比較により考察していきたい。比較対象は、2010 年度入学者（1 年生）163 名である。また、2 年前の調査時期は 2009 年 7 月であり、本調査とほぼ同時期である。調査

項目に関しては、今回の調査項目である 16 項目に合わせ、4 因子 16 項目で比較・検討を行った（図 4）。

この結果からわかることは、「対人関係」において、現 1 年生の方が高い得点を示し、2 年前の 1 年生との間に有意差も確認できた。しかしながら、その他の 3 項目においては、社会性得点にほとんど差が見られなかった。

ここからは推察の域に留まるが、入学して間もない時期に、部活動に参加することは、先輩、同級生、顧問教員などの多数人物との関わる機会を得ることができ、部活動参加を義務化したことで、より多くの 1 年生が他者との関わる機会を得ることができたのではなかろうか。その結果、現 1 年生の対人関係得点が、他学年、さらに 2 年前の 1 年生よりも有意に高いという、これまでの先行知見とは異なる結果に繋がったのではなかろうか。

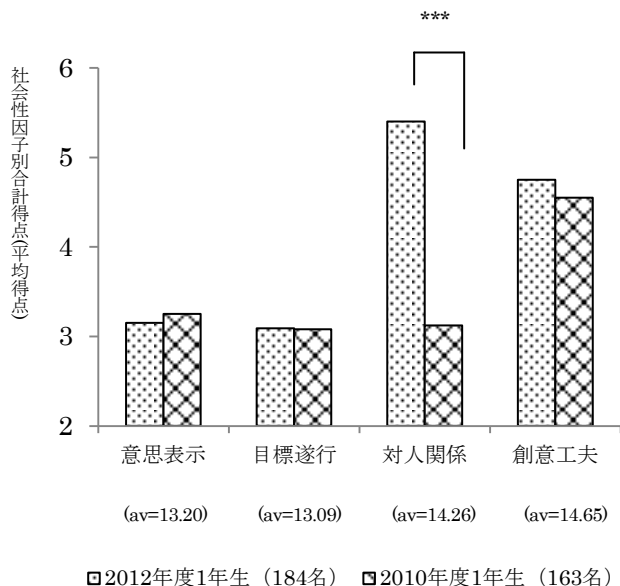


図4 過去の調査結果との社会性得点比較

6. ま と め

本研究では、部活動参加義務化に向けた本学の取り組みが、学生にどのような影響を及ぼすのか、その効果検証と、そこから見えてくる課題について考察していくことを目的とした。まずは、高等学校期の部活動への関わりと社会性獲得の関連性について実証的に検討するために、本学生を対象に質問紙調査を実施した。本研究において得られた知見は以下のとおりである。

- 1) 社会性項目の得点はすべての項目で「運動部」が最も高い値を示し、「所属なし」との間に有意差も確認できた。また、「対人関係」に関し

ては、「運動部」、「文化部」が高く、「所属なし」との間に有意差が確認できた。

- 2) 学年別に見ていくと、4 項目中 3 項目においてあまり差は見られなかったものの、「対人関係」においては、1 年生が最も高く 2・3 年生との間に有意差も確認できた。
- 3) 部活動参加義務化を導入した現 1 年生と 2 年前の 1 年生とを比較した結果、「対人関係」において、現 1 年生の方が有意に高い値を示した。

以上 3 点より、今後の研究継続にあたり課題として挙げられることは、本結果において一部確認されることとなった「運動部がすべての項目において社会性得点が高く、非所属の学生との間に有意差が確認された」ことをより詳細に検討していくことである。このことに関しては、先行研究においても一致した結果が得られている。今後は、「なぜ運動部所属者は高い社会性得点を獲得しているのか」、その要因を検証していくことが必要不可欠であろう。

また、学年間の比較・検討においては、ほとんどの項目で差は見られないものの、「対人関係」においては、1 年生が最も高い値を示した。この結果は、過去の調査結果と比較しても、現 1 年生は特別に高い値であると言えよう。先行研究においても、1 年生が有意に高い値を示した結果は見当たらないため、今後、現 1 年生を追跡調査し、要因の解明を行なう必要がある。

その際、一つの仮説として考えられることが、現 1 年生から取り組んだ「部活動参加義務化」である。すなわち、入学して間もないこの時期に、人との関わり（特に他学年との関わり）の要素が多く含まれる部活動に参加することで、「対人関係」能力に関して特別な高まりを見せたのではなかろうか。「対人関係」以外の 3 項目に関しては、2 年前の調査結果との比較においても、ほとんど差異は見受けられないため、もともと現 1 年生が入学前から高い社会性を獲得していたとは考え難い。「対人関係」に焦点化した場合、「文化部」と「所属なし」との間にも有意差が確認できることから、高等学校期に部活動に参加することの効果の一つとして、対人関係能力を向上させることにつながると言うことができよう。

今後の課題としては、「部活動参加義務化」の縦断的な効果検証である。すなわち、部活動の活動基軸を「学校内」におくことで、言わば、わが国のスポーツ政策動向と相反する方針で動き出した本学の取り組みを縦断的に追跡する必要がある。その研究結果こそ、今後の部活動の在り方、方向性を導く一事例研究となりうるのではなかろうか。

まだ始まったばかりとはいえ、社会性得点比較（特に対人関係）により部活動の効果の一端を把握できたといえよう。

しかしながら、本学の「部活動参加義務化」の取り組みに対する、当該学生（現1年生）に関しては、検討の余地を残した。すなわち、当該学生（現1年生）が、この「部活動参加義務化」の方針をどのように感じ、部活動へ参加し、その後、継続しているのか。この点に関する検討作業なされていない。

アンケート調査の中で、部活動入部以前の本学部活動に対する参加意識を訊ねている。その結果、「入学前から本学でどの部活動に入部するか決めていた」77名（42.7%）、「入学してから何かしらの部活に入部しようと思っていた」68名（37.8%）、「入部するかしないかもわからなかった」24名（13.3%）、「いずれにも入部しないつもりだった」11名（6.2%）という結果であった。

論述すべき点は、「いずれにも入部しないつもりだった」11名（6.2%）の学生である。彼らは、入学前は部活動に入部する気はなかったにもかかわらず、入部せざるを得なくなったと捉えることができよう。彼らがどのような気持ちで部活動を選択したのか、また、その後の活動はどのような状況なのか。彼らに対しインタビュー調査を実施し、彼らの本質に迫っていくことこそ、本学の「部活動参加義務化」の真の「効果」があるといえよう。

部活動参加義務化がもたらす効果検証は、「社会性（特に対人関係）向上」といった、「数値上の効果」検証と、部活動に参加することが自身にとって良いものだ（良かった）と実感できる、学生自身に焦点化した、「内的な効果」検証との両面の検証作業が不可欠であろう。

最後に、本研究において、分析を進めていく上で認識することとなった制約事項をあげておく。

制約事項として挙げられるのが、各種活動参加比である。「学外クラブ所属者」が12名と極端に少ないため、「部活動」と「学外クラブ」との比較・検討作業が困難となった。今後、部活動の有効性を論じる際、「学外クラブ」との比較・検討作業は必須である。したがって、今後は「学外クラブ」数の増大、さらに、本学同様に「部活動参加義務化」を課している高等学校あるいは高等専門学校との比較・検討作業も必要であろう。

参考文献

- 1) 文部科学省「スポーツ基本計画」2012
- 2) 文部科学省「(13)部活動の意義と留意点等」高等学校学習指導要領解説総則編 pp. 78-79, 2009
- 3) 山本浩二ら他「高等学校期における学校部活動への関わりと社会性獲得との関連性に関する実証的研究」津山工業高等専門学校紀要 第52号 pp. 95-100, 2010
- 4) 3)と同書
- 5) 3)と同書
- 6) 玉江和義ら他「福岡県内某公立高等学校1年生における精神健康と疲労に関する探索的研究—中学校からの運動部活動歴との関連性の検討—」健康科学 20 pp. 93-98, 1998
- 7) 山本浩二ら他「高校生における社会性獲得に関する実証的研究—運動部活動参加状況による比較・検討を中心に—」別府溝部学園高等学校紀要 第19号 pp. 50-62, 2007
- 8) 7)と同書
- 9) 7)と同書
- 10) 中西純司ら他「子どもの運動・スポーツ活動と『社会力』との関連性に関する実証的検討」福岡教育大学紀要 第56号 p. 144, 2007
- 11) 松尾哲矢「わが国における青少年のスポーツ競技者養成《場》の構造変動—民間スポーツクラブの成立と学校運動部との関係に着目して—」大谷善博監修、三本松正敏・西村秀樹編「変わりゆく日本のスポーツ」世界思想社 pp. 204-227, 2008
- 12) 三本松正敏「序章 日本スポーツの変革」大谷善博監修、三本松正敏・西村秀樹編「変わりゆく日本のスポーツ」世界思想社 pp. 1-41, 2008
- 13) 12)と同書
- 14) 清水将「高等学校における運動部活動の教育課程上の位置づけに関する検討」東亜大学紀要 第14号 pp. 17-32, 2011
- 15) 石田勢津子ら他「児童の心理学」第9章 有斐閣 1995
- 16) 小島秀夫「児童心理学への招待—学童期の発達と生活—」サイエンス社 1991
- 17) 国立教育政策研究所「『社会性の基礎』を育む『交流活動』・『体験活動』—「人とのかかわる喜び」をもつ児童生徒に—」国立教育政策研究所生徒指導センター p. 8, 2004
- 18) 文部科学省「平成16年文部科学白書」第一部 第一章 第4節 図表 1-1-11, 2004
- 19) 山本浩二ら他「高校生における社会性測定尺度の開発と部活動および学年間による差異の検討」岡山体育学研究 第20巻 pp. 11-16, 2013
- 20) 山本浩二他「高校生における社会性獲得に関する縦断的研究—年次推移に伴う比較・検討を中心に—」別府溝部学園高等学校紀要 第20号 pp. 41-51, 2008